

2018年5月11日

第78号

全労連

全労連

憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

改憲発議をねらう安倍首相は許せない！！ 署名3000万人を達成させ安倍政権を退陣に追い込もう！！

全労連が参加する「安倍9条改悪NO！全国市民アクション」と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が声明を発表しましたので、掲載します。

安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名 1350万人を超えた！さらに3000万人をめざそう

「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」（3000万人署名）は、全国各地での一人ひとりのたゆみない努力の積み上げにより、4月30日現在で署名数が1350万人を超え、5・3憲法集会で報告することができました。この間のみなさんのご努力に心からの敬意を表します。

この5月31日には、3000万人署名は第3次集約となり、今国会での提出期限ぎりぎりの6月12日（火）に、全国市民アクションとして衆参両院に最初の提出をする予定です。また、この提出日までにさらに署名を積み増すため、5月24日から30日までを「全国一斉街宣・署名週間」として、みなさんに一層の取組みを呼びかけています。

一方、安倍政権はこの間、森友・加計学園問題にみられる権力と国有財産の私物化や公文書の改ざん、度重なる虚偽答弁、自衛隊の「日報」隠しや統幕幹部の野党国会議員への暴言、自民党議員と文科省による教育への介入、裁量労働をめぐる虚偽データ、財務省事務次官のセクハラ事件など、政治と行政の責任や矜持・道義とはまったく無縁の「ウミ」だらけの姿が明らかになりましたが、数を頼りの逃げと居直りに終始してきました。このため、安倍内閣の支持率は軒並み急落し、退陣を求める声が大きく広がっています。

この状況もあいまって、「安倍首相のもとでの9条改憲」は世論の過半数が反対し、「安倍4項目」の改憲案は自民党でも最終案にならず、衆参の憲法審査会でも議論とならず、安倍首相が最短距離としてめざしていた「今国会での改憲発議」は事実上、不可能となりました。実質的に約半年で達成された1350万人超の署名は、大きな成果をあげたと言えるでしょう。

しかし安倍首相と自民党改憲本部の幹部たちは、なおも「今国会でできなくても、年内の早い時期に発議をめざす」と強弁し、安倍政権下での改憲発議の方針にしがみついています。「安倍9条改憲NO！」の運動は、大きく広がってきましたが、まだ勝負はついていないのです。彼らに憲法改悪をあきらめさせ、退陣に追い込むためには、私たちは手を緩めず、もうひと押しふた押しの努力が必要です。

全国のみなさんがこのことを理解され、それぞれの地域の目標と全体での3000万人の目標を達成するため、ともに一層の努力をしていただくよう、お願いいたします。

2018年5月10日

安倍9条改憲NO！全国市民アクション

「あたりまえの政治」を求めて

2018年5月8日より国会が「正常化」したとの報道が相次いでいますが、そもそも国権の最高機関である国会において虚偽答弁を繰り返し、また国会に提出する公文書の改ざんを行い、さらには国会のチェックを免れるためにそうした事実を隠蔽し、正常な国会審議の前提を壊してきたのは、ほかならぬ安倍自公政権です。今後、本当の意味で国会が正常化するかは、ひとえに政府が国会に対して誠実に説明責任を果たすかにかかります。言うなれば、政府の「正常化」が未だ求められています。

森友・加計学園問題や裁量労働制データねつ造問題、自衛隊日報隠蔽問題などで行政が大きく歪められ、法の支配が損なわれたばかりか、財務省セクハラ問題や国会議員への幹部自衛官暴言事件にも垣間見える官僚のモラルのとんでもない劣化は、驕りたかぶる安倍一強体制、すなわち総理や副総理・財務相はじめ内閣が連帯して責任を負うべきもので、特定の官僚のせいにして済ますことはできません。私たちはひきつづき、政府が国会を通じて国民に対して負う政治責任を果たす「あたりまえの政治」を求めていきます。

しかし安倍政権はいまだに民意不在の改憲発議を狙う姿勢を崩しておらず、さらには、残業代ゼロ・労働時間規制なしの「高度プロフェッショナル」を含む「働き方改革」関連法案を今会期中に強行成立させることを狙っています。支持率が政権発足以来の最低水準に落ち込むなか、安倍首相の自民党総裁三選という極めて利己的な目的のために、またもや解散権を濫用し通常国会閉会後に総選挙を行うのではないかとの観測まで一部では流されています。市民と立憲野党の共闘の強化、再構築が急務となっています。

昨年10月の総選挙の直前、民進党が希望の党への合流を決め、それまで構築してきた市民と立憲野党の協力の枠組みを大きく損ねた際も、私たち市民連合は全国各地の市民の皆さんとともに粘り強く立憲野党・議員との共闘を模索し、憲法破壊を企てる逆流を押しとどめました。2018年5月7日ついに希望の党は崩壊し、民進党との再合流によって国民民主党が結成されました。私たち市民連合は、これからも立憲民主党、日本共産党、社会民主党、自由党とさらに意見交換や政策協議を重ねるとともに、立憲主義の擁護、安保法制の廃止、9条改悪の阻止、個人の尊厳を擁護する政治の実現という大原則の共有を前提に、新たに無所属に転じた立憲議員との対話を求め、国民民主党についてもその基本理念を確認し、市民と立憲野党の共闘をいっそう大きく力強いものにしていく可能性を模索します。

2018年5月10日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

○安倍内閣を退陣に追い込む国会前連続行動に総結集を! 森友・加計疑惑徹底追及! 安倍内閣は総辞職を!

5月17日(木) 18:30~国会議員会館前

19日(土) 昼(14時~)国会議員会館前

24日(木) 18:30~国会議員会館前

26日(土) 昼(14時~)美ら海壊すな国会包囲 *

31日(木) 18:30~国会議員会館前

6月5日(火) 18:30~オスプレイ飛ばすな@野音

主催 戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委、安倍9条改憲 NO! 全国市民アクション実行委
* 基地の県内移設に反対する県民会議、「止めよう! 辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会との共催